



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼経営企画部長 (氏名) 米島明

TEL 06-6941-8561

四半期報告書提出予定日 2023年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,212	6.2	166	67.6	168	81.5	107	66.2
2022年12月期第1四半期	3,966	6.9	99	—	92	—	64	—

(注)包括利益 2023年12月期第1四半期 121百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △169百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	96.25	96.18
2022年12月期第1四半期	58.52	58.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	16,620	8,638	47.6
2022年12月期	17,014	8,577	46.3

(参考)自己資本 2023年12月期第1四半期 7,919百万円 2022年12月期 7,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	6.7	550	17.4	550	12.3	350	5.8	319.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	1,776,820 株	2022年12月期	1,776,820 株
2023年12月期1Q	682,678 株	2022年12月期	668,278 株
2023年12月期1Q	1,108,089 株	2022年12月期1Q	1,096,787 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応と経済活動の両立が進み、個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、一方では度重なる原材料・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは不透明な状況にあります。海外においても、引続きロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクや資源・エネルギー価格の高騰、高インフレなど、先行き不透明感は増大しております。中国ではゼロコロナ政策の解除により個人消費が持ち直し、景気回復をけん引しております。

このような状況の中、当社グループでは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」でお客様に信頼していただける受注活動を進めております。当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化しております。生産体制の強化と生産環境の改善に努め、全社一体となってお客様と締結した品質契約と個別契約の要求基準を満たす製品を生産し、確実な納品を徹底しております。

また、当社グループでは、ESGを経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。単に利益を求めるのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、ESGを重視した経営を実践することで、更なる企業価値の向上と持続的成長を目指しております。その中で、環境への取組みとしては、包装業界の先駆者として、脱プラスチック・省資源・易廃棄などのパッケージを開発・促進し、再生利用による循環型社会に貢献するSDGs実践企業を目指して、環境方針を制定し行動しております。エネルギーと素材をより無駄なく製品化することで環境負荷を低減すべく、故紙の削減にも努めております。持続可能な調達を推進するお客様の要求に応えるべく、環境に配慮したパッケージの設計を提案するとともに、森林認証紙の使用にも対応し、使用原紙重量比でおよそ90%が認証紙となっております。知的財産への投資等に関しては、業務改革を推進すべく、デジタルトランスフォーメーション(DX)への第一歩としてグローバルスタンダードで標準化されたERPパッケージを導入し、運用を推進しております。この一連の取組みは、自分の仕事に対するイノベーションや新しい知識を取り入れて全従業員の70%を技術者に成長させていくために相応の人員と工数を費やす人的資本への教育投資として位置付けております。このほか、従業員の健康状況に関しては、日々情報を収集し、全社で共有しております。新型コロナウイルス感染症に対しては、すべてのステークホルダーへの安全安心を最優先に、従業員とその家族への消毒の徹底をはじめとした感染対策の指導、工場内の入場制限、職場環境対策、時差出勤など、現状に合わせて人への安全確保を第一とした各種感染症拡大防止策の励行を徹底しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,212百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。日本では、前年からの原材料の値上げを売上に転嫁を進めたことが影響しております。中国では前年同期は上海ロックダウンの影響が一部ありましたが、現状は消費活動の復調から売上は回復の傾向にあります。損益面では、日本での今年に入ってからの更なる値上げに対して売上への転嫁が対応しきれない反面、中国での売上の増加に加え採算の改善活動により、営業利益は166百万円(前年同四半期比67.6%増)、経常利益は168百万円(前年同四半期比81.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は107百万円(前年同四半期比66.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間末の資産は16,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円減少しました。これは、主に現金及び預金で89百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産で前連結会計年度末が休日であった影響等により483百万円減少、棚卸資産で265百万円増加したことによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は7,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円減少しました。これは、主に長短借入金で231百万円減少、支払手形及び買掛金で132百万円減少したことによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の純資産は8,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が78百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績につきましては、2023年2月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614	1,525
受取手形、売掛金及び契約資産	5,104	4,621
商品及び製品	558	703
仕掛品	204	276
原材料及び貯蔵品	286	333
その他	223	183
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,988	7,641
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,511	1,461
土地	1,689	1,689
その他(純額)	871	958
有形固定資産合計	4,071	4,108
無形固定資産		
	169	160
投資その他の資産		
投資有価証券	3,821	3,760
退職給付に係る資産	258	251
その他	707	700
投資その他の資産合計	4,787	4,712
固定資産合計	9,026	8,980
資産合計	17,014	16,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,450	4,318
短期借入金	760	560
1年内返済予定の長期借入金	513	521
未払法人税等	142	86
賞与引当金	48	139
その他	1,157	1,082
流動負債合計	7,069	6,706
固定負債		
長期借入金	865	825
退職給付に係る負債	96	97
資産除去債務	3	3
その他	404	351
固定負債合計	1,368	1,276
負債合計	8,437	7,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,415	1,415
利益剰余金	3,482	3,561
自己株式	△925	△953
株主資本合計	6,124	6,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,349
為替換算調整勘定	383	413
退職給付に係る調整累計額	△15	△16
その他の包括利益累計額合計	1,760	1,745
新株予約権	2	1
非支配株主持分	691	718
純資産合計	8,577	8,638
負債純資産合計	17,014	16,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,966	4,212
売上原価	3,329	3,479
売上総利益	637	733
販売費及び一般管理費	538	567
営業利益	99	166
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	18
その他	8	13
営業外収益合計	26	33
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	11	8
その他	17	20
営業外費用合計	33	31
経常利益	92	168
税金等調整前四半期純利益	92	168
法人税等	30	47
四半期純利益	62	121
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	64	107

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	62	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354	△43
為替換算調整勘定	128	44
退職給付に係る調整額	△5	△1
その他の包括利益合計	△231	0
四半期包括利益	△169	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209	92
非支配株主に係る四半期包括利益	41	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載しております新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	2,935	643	3,578
プラスチック包材	355	—	355
その他	3	29	33
顧客との契約から生じる収益	3,293	673	3,966
外部顧客への売上高	3,293	673	3,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	319	319
計	3,293	992	4,285
セグメント利益	101	33	134

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	134
セグメント間取引消去	0
その他の調整額(注)	△35
四半期連結損益計算書の営業利益	99

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	3,188	637	3,825
プラスチック包材	357	—	357
その他	1	—	1
顧客との契約から生じる収益	3,545	637	4,182
その他の収益	—	30	30
外部顧客への売上高	3,545	667	4,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	384	384
計	3,545	1,051	4,596
セグメント利益	99	105	204

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	204
セグメント間取引消去	0
その他の調整額(注)	△38
四半期連結損益計算書の営業利益	166

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。